

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	能力開発対策事業費			担当部局庁	職業能力開発局			作成責任者	
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 木塚 欽也	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第63条第1項第7号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業能力開発局全体の事業を円滑に進めること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該事業については、職業能力開発局全体の事務費であり、本省職員等が消費する物品等に係る経費である。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	41	40	48	56			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	41	40	48	56	0		
	執行額	35	36	46					
	執行率(%)	85%	90%	96%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	予算の執行率を85%以上とすること	予算の執行率	成果実績	%	85.4	90.3	97.2	-	-
			目標値	%	85	85	85	-	85
			達成度	%	100.5	106.2	114.4	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	予算の執行額	活動実績	百万円	35	36	46	-		
		当初見込み	百万円	41	40	48	56		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	単位当たりコスト X:「活動実績(百万円)」/Y:「課室数」	単位当たりコスト	百万円	3.9	4	4.6	5.6		
		計算式	X/Y	35百万円/9課室	36百万円/9課室	46百万円/10課室	56百万円/10課室		
平成28-29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目) 諸謝金	0.7							
	(目) 職員旅費	0.3							
	(目) 委員等旅費	0.4							
	(目) 庁費	54.6							
	計	56	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること V-1								
	施策	多様な職業能力開発の機会を確保すること V-1-1								
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	アクション・プログラムとの関係	改革	分野:	-	-					
KPI (第一階層)		KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		KPI	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、国費を投入すべきものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政事務を遂行するための事業であり、国が直接実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	行政事務を遂行するために必要な事務的経費であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	行政事務を遂行するに当たって、必要最低限の支出を行っており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	行政事務を遂行するための経費として、真に必要な経費のみ支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	消耗品の購入や印刷物の作成に当たり、真に必要な数に限るよう、コスト削減に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	予算の執行率を成果目標に設定しており、事業実施に関連性があるものを設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みより少ない実績となっているが、節減を行った結果である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	各年度の執行率は成果目標を上回っている。不用額は節減を行った結果であり、効果的な執行を行っているものと評価できる。
	改善の方向性	引き続き、局内の業務改善等の実施により事務費等の節減を行うこととする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	771	平成23年度	697	平成24年度	615	/
平成25年度	582	平成26年度	588	平成27年度	593	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)



